

仕 様 書

1 件名

警察大学校不動産使用料変動率調査

2 履行期限

令和6年1月17日

3 調査目的

本調査は、警察大学校の土地及び建物の使用料算出にあたり、民間賃料水準を適正に反映したものとするために行うものである。

4 調査項目

警察大学校において、令和5年1月に調査した次の項目の変動率を調査する。

(1) 鑑定評価

ア 建物の年間使用料（㎡価格）

(ア) 売店等のため200㎡程度の1室を使用する場合

(イ) 食堂の厨房部分200㎡程度を使用する場合

(2) 意見書

ア 土地の年間使用料（㎡価格）

業者が駐車場を使用する場合や電気、ガス、水道施設を設置するために15～20㎡程度の敷地を使用する場合

イ 建物の年間使用料（㎡価格）

建物内でATM、自動販売機、公衆電話等極めて小規模な施設を使用する場合

ウ 警察大学校の次の施設の一時使用料（㎡時間価格）

(ア) 採用試験等により教室を使用する場合（収容64人100㎡～250人250㎡程度）

(イ) 講演等により講堂を使用する場合（収容100人350㎡、650人1,500㎡）

(ウ) レセプション等により食堂を使用する場合（収容600人1,300㎡）

(エ) 体育館を使用する場合（体育館1,260㎡、柔剣道場945㎡、射撃場980㎡）

(オ) グランドを使用する場合（3,900㎡）

5 変動率の対象となる期間

令和5年1月1日～令和5年12月31日

6 報告

変動率意見書の提出部数は、正1部、副1部とする。

変動率の決定理由については、当該変動率が決定するに至った経過及び理由を明記し、採用した資料を明らかにすること。